

将来像検討特別委を設置

公大協
総会

今後10年間の中長期的取組み検討へ

101の公立大学から成る公立大学協会は5月29日、横浜市内のホテルで2025年度定時総会を開催した。

冒頭、浅井清文会長(名古屋市立大学長)が挨拶し、文部科学省の伊藤学司高等教育局長らが来賓挨拶を述べた。その後、昨年の総会以降、新しく就任した学長が紹介され、2024年度事業報告及び決算、2025年度事業計画及び収支予算など各議案について事務局から説明が行われた。

文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会は今後2月、「知の総和」答申をとりまとめた。急速な少子化を踏まえ、教育研究の質の高度化、規模の適正化、アクセス確保の観点から高等教育が目指す将来像を示したもので、公立大学に関しては「地域の実態を踏まえた教育研究の実施や定員規模の適正化」



伊藤高等局長



石橋大学振興課長



横浜市内で開催された公大協の定時総会

などの具体的方策が明記されている。中教審における議論では、公立大学から田中マキ子・山口県立大学長や濱田州博・公立諏訪東京理科大学長が参画し、公立大学の立場から提言を行うとともに、昨年9月の団体ヒアリングでは、公大協の浅井会長が出席し、地方自治行政と常に向き合ってきた公立大学の存在意義等について意見表明を行った。

公大協は今年度、「新たな役員体制のもとで、地方創生の起動力としての公立大学の役割を社会に示すとともに、会員校の理解を得ながら組織をより一層強化し、重点事業に取り組んでいく」としている。総会後、浅井会長を委員長とする「公立大学の将来像検討特別委員会」を新たに設置した。公立大学や公大協がこの先10年間のメドに取り組みべき政策対応等について検討するという。さらに、中教審の「知の総和」答申が大学の「規模の適正化」の議論に伴う形で認証評価制度改革の方向性も示していることを踏まえ、公大協が2019年に設立した認証評価機関「大学教育質保証・評価センター」と連携し、公立大学の質向上や機能強化に向けた議論を行うとしている。

また、総会では文科省の石橋晶大学振興課長による政策講演が行われ、「認証評価制度の見直し」や今年4月、同課に設置した「地域大学振興室」等について説明が行われた。

浅井会長「強い公立大学をつくる」

役員の任期満了に伴う役員改選では、浅井会長の再任を決定。浅井会長は「『知の総和』答申や博士人材についてなど、大学を取り巻く状況は大きく変化している。会員校で情報共有し、議論をしっかりと行い、その上で強い公立大学をつくるということを、この一年心がけて進めていきたい」と意気込みを述べた。

また、「協会の事業の推進」を担当事項とし、



あいさつする浅井会長

経営人材の育成、研修事業の実施などの主要課題に取り組み常置委員会等新設したことに伴い、副会長職を3名から4名に増員。新副会長に、石川義弘横浜国立大学長が就任した。